施策マネジメントシート ～令和2年度の振り返りから令和3年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	くらし分野	担当課	健康保険課・高齢者支援課			
	政策分野	社会保障	課長名	長野望・下川昭代			
	施策	6 社会保障制度の運営		重点施策の該当	R2	-	R3
施策の目的	対象	社会保障制度	意図	安定的に運営される			

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)				最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和1年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標値
国民健康保険特別会計単年度収支(財政補填分繰入金を除く)(千円)	31,436	-21,136	96,752	-9,280	-19,067(0)	0
介護保険特別会計単年度実質収支(千円)	5,927	6,300	8,592	18,285	15,843(18,000)	18,000
国民年金保険料納付率(%)	60.0	57.5	57.6	60.3	61.8(65.0)	67.5

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		令和1年度実績		令和2年度実績		令和3年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
90.9	26.7	92.2	26.5	91.8	24.6	89.9	23.3		
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
88.7	-10.9	91.3	-13.6	90.3	-12.1	88.0	-15.8		

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)				最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度目標値
医療保険制度の安定運営		適用適正化調査(世帯)	24	28	22	17	21(15)	10
医療保険制度の安定運営		レセプト点検1人当たり財政効果額(円)	869	1,871	1,494	4,534	3,731(1,270)	1,397
医療保険制度の安定運営		後発医薬品使用割合(%)	75.4	75.1	78.6	81.4	82.9(91.2)	91.2
介護保険制度の安定運営		1号被保険者の要介護認定率(%)	18.88	18.23	18.18	17.93	18.14(18.00)	18.00
介護保険制度の安定運営		1号被保険者要介護認定者の平均介護度	2.56	2.56	2.49	2.40	2.30(2.56)	2.56
介護保険制度の安定運営		介護保険特別会計の単年度実質収支(千円)	5,927	6,300	8,592	18,285	15,843(18,000)	18,000
国民年金制度の推進		窓口の受付件数(件)	2,662	2,778	2,298	1,400	1,224(2,800)	2,800
国民年金制度の推進		出張年金相談件数(件)	511	850	549	535	392(600)	600
国民年金制度の推進		電話相談件数(件)	406	510	278	214	271(540)	550

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
[健康保険課] 基本事業No.20・22	<ul style="list-style-type: none"> 全国的には新型コロナウイルスの影響による受診控えにより医療費が減少している。 令和2年度決算においては剰余金が前年度と比べ大幅に減少した。
[高齢者支援課] 基本事業No.21	<ul style="list-style-type: none"> (国)介護保険制度創設から20年が経過し、給付費や保険料も年々上昇している。また団塊の世代が後期高齢者となる2025年、さらに団塊ジュニア世代が65歳以上を迎える2040年には、医療・介護の需要と供給のギャップがさらに広がる懸念が、人材確保は喫緊の課題となっている。さらに近年頻発する自然災害や新型コロナウイルス等の感染症への対応も急務となっており、第8期介護保険事業計画策定にむけて国がまとめた基本指針にも取り組みを強化する事項として記載された。 (県)国指針を踏まえて、県においても鹿児島県すこやか長寿プラン2021(R3-R5)を策定。地域共生社会の実現や災害時の対応、新型コロナウイルスの影響による高齢者の活動低下への対応等、新たな取組が追加されたほか、介護人材確保のさらなる取組強化が掲げられている。 (市)R2年度において第7期介護保険事業計画が満了となることから、R3-R5の第8期計画を策定。向こう3年間の高齢者人口や要介護者数、介護サービスの見込量を推計し、保険料基準額を7期計画より100円増の6,400円に設定した。

施策マネジメントシート ～令和2年度の振り返りから令和3年度の取組へ～

施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題		
	成果	現状・課題
[健康保険課] 基本事業No.20・22	・令和2年度の単年度収支は、国保税調定額の減少、国民健康保険事業費納付金の増等が要因となり、△19,067千円となった。	・新型コロナウイルスの影響により、収支に影響を与える数値の推計がしにくくなっている(医療費、所得、収納率等)。今後は予算と決算が大きく乖離する事態も考えられる。
[高齢者支援課] 基本事業No.21	・要介護認定率は微増であったが内訳をみると要介護よりも要支援の認定者が多くなっており、平均介護度も減少傾向にあることから、介護予防の効果は継続していると考えられる。保険給付費全体では、昨年度より1.9%増加(R1実績1,845,911千円→R2実績1,881,077千円 ※R2計画額1,868,345千円)しており、特に予防給付(要支援者のサービス利用)が増加傾向にある。 ・単年度実質収支は15,843千円の黒字、令和2年度末の基金残高は98,089千円となっており、前年度末69,248千円より28,841千円増となっている。 ・R2年度は3年に一度の介護保険事業計画の見直し時期となり、R1年度に実施した高齢者等実態調査も踏まえ、R3-R5の第8期介護保険事業計画を策定した。第7期の目標値については計画策定時より改善された指標は多かったものの、達成率は3割程度と未達であったため、8期計画では7期計画の進捗状況や新たな課題を意識した目標設定を行った。	・2025(R7)年問題や2040(R22)年問題に示されるように、さらなる高齢化の進行と現役世代の人口減少に伴い医療・介護の「支え手不足」が懸念されている。本市においても、75歳以上の高齢者の割合はR3.3月末時点で20.5%となっており、2040年(R22)には29.9%になる見込みである。安定的な制度運営のためにも、介護予防や重度化防止の取組を強化するとともに、医療・介護の担い手となる専門職の確保はもちろんのこと、元気な高齢者や地域での支援者など多様な人材の育成、確保が必要である。 ・災害や感染症対策など新たな課題に対応するための体制づくりが求められている。またそうした状況にあっても必要なサービスが過不足なく継続的に提供できるよう、関係機関や事業所等と連携して取り組んでいく必要がある。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)	
継続・現状維持	[健康保険課] 基本事業No.20・22	・後発医薬品の利用促進、適用の適正化、健康づくりの推進施策による医療費抑制などにより、制度の安定運営に努めていく必要がある。新型コロナウイルスが収支に大きく影響することも想定し、対応策を検討しておく必要がある。
継続・現状維持	[高齢者支援課] 基本事業No.21	・国の基本指針を踏まえながら、本市の実情に即して策定した介護保険事業計画に基づき、着実な事業推進に取り組む。制度の根本は国であるため社会保障に係る国の議論も注視しながら、これまで取り組んできた介護予防と重度化防止の取組を継続するとともに、介護給付費適正化システムを活用した給付内容の分析やケアプランの点検等により給付の適正化を図り、介護保険事業の安定運営に努める。

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中旬に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
継続・現状維持	[市民福祉部会] ○施策担当課の記載する方向性のとおり。